

PISA 2006 年調査
第 1 回結果発表
2007 年 12 月 4 日、東京

OECD 生徒の学習到達度調査

1. 質の高い教育は社会の最も貴重な財産である。激しい競争が繰り広げられるグローバル化した経済において、スキルは生産性、経済成長、生活水準の向上を目指す上で鍵を握る要素である。効果的で革新的な教育政策は、個人に対して豊富な機会を提供する。一方、質の良くない教育制度は教育水準の低下、社会からの疎外、失業という結果を生む。OECD の基本方針において教育がこれほど中心的な役目を果たすのはそのためである。

2. かつて教育はほぼ地域または国の事業であり、学校と教育制度をめぐる関心の的は、前年度よりも改善されたかという点だった。しかし、ここ数十年、世界の人材プールの構図が激変し、教育の進歩を世界的観点から評価する必要性に注目が集まった。それは OECD 加盟国についてだけではない。OECD 加盟国の競争相手が主に低賃金のロースキル労働力を供給する国だった時代は過ぎて久しい。今日、中国やインドなどの国々は、中程度のコストで、ますます速いペースで、高度なスキルを供給し始めており、そこから生じるプレッシャーを無視すれば、OECD 加盟国は自国経済の安泰という面で大きな代償を支払うことになる。

3. 従って、各国政府が必要としているのは、*国際的に通用する人材を育成する*という観点から見た自国の教育制度の水準を知ることであり、また、今日高い質を誇る教育制度から学ぶことである。このような理由で、OECD は PISA を開始した。PISA は世界でも最も包括的で厳密な国際学習到達度調査であり、PISA 参加国は今や世界経済の 90% 近くを占める。国際的に合意された枠組みの中で、定期的に、学習到達度という観点から見た教育制度の成果を確認しようとする各国政府の意気込みの表れが PISA である。成人後に必要になるスキルを考慮に入れた革新的な方法で、教育目標を設定し実施するための政策対話と協力の基盤を PISA は提供する。

東京での PISA 2006 年調査結果発表

4. 今日、最新の PISA 調査結果を発表するにあたり、これを東京で行えることを大変うれしく思う。これまでの数世代にわたり、日本は教育というものがどれほどの進歩を達成できるかを実証してきた。1960 年代、高等教育を受けた人の比率という点で、日本はまだ OECD 加盟国内で 14 位という位置づけだった。今日、日本はカナダに次いで 2 位である。日本の教育制度の素晴らしい点は、量的な拡大だけではない。PISA 2006 年調査における 15

歳生徒の科学の成績結果によれば、日本はフィンランド、カナダ、オーストラリア、韓国と並び、学習機会の公平な配分を実現しつつ高い学習達成度を得ることに成功しており、その結果、あらゆる社会経済層の生徒が潜在能力を発揮する可能性を与えられている。このような結果は、どれほどのことが達成可能かを明らかにするという意味で、他の OECD 加盟国に対し重要な達成課題を提示している。

国際的視点からの科学の成績格差

5. PISA 2006 年調査結果を見て最初に強く受ける印象は、国内と国別の両方で、生徒の成績に大きな違いが見られる、ということである。調査対象の生徒は全員 15 歳だったが、オーストラリア、カナダ、デンマークで実施された PISA の追跡調査で示されたように、その年齢までに通った学校が、その先の中等教育、さらに重要なことに、実生活において得られる機会に対し、重大な影響を与えている。

6. フィンランドの 15 歳生徒は平均 563 点を達成し、他のすべての国を上回った。しかし、教育レベルの高さは OECD 加盟国の独壇場ではなく、香港がフィンランドに次いで 2 位を占めた。カナダ、日本、ニュージーランド、オーストラリア、オランダ、韓国がその次に続く OECD 加盟国である。

7. しかし、PISA は単なる各国の国際的順位以上のことを示している。何よりもまず、重要な学習分野における各国の相対的長所と短所がわかる。日本が良い例である。*科学的証拠を用いる能力*、つまり知識を再現し、証拠を解釈することにより、結論を導き、その基礎となる論拠を特定する能力の評価では、日本の生徒はきわめて良い成績を収め、544 点を獲得した。それとは対照的に、*科学的な疑問を認識すること*、つまり科学的に探ることができる問題を認識し、科学的探求に必要な要素を見つけ出すという課題では、日本の生徒は苦勞しており、成績は 522 点だった。ここで明らかになったのは、日本の生徒は様々な科学分野にわたりすばらしい知識基盤を備えているが、初めて出会う状況で、知っていることから類推し、知識を応用する必要がある場合や、問題と取り組む前に科学的問題を特定し、組み立てる必要がある場合は、成績が下がるということである。これは今回の調査で明らかになった重要な点である。なぜなら、生徒が単に科学的知識を記憶し、その知識とスキルを再現することだけを学習しているのだとすれば、多くの国の労働市場からすでに消えつつある種類の仕事に適した人材育成を主に行っているというリスクを冒していることになるからである。日本で現在行われている教育改革は、こうした問題意識にたった上で、科学的問題を特定し応用する力を育成することに重点を置いている。この分野で成功を収めているフィンランド、ニュージーランド、オーストラリア、オランダ、カナダの例は、これに関する有益な参考になるはずである。

8. PISA 2006 年調査では特に科学に重点を置いたが、PISA では他の能力分野の調査も行った。2003 年の重点分野だった数学では、日本は今回も 523 点という高い成績を維持した（女子の成績が低く、全体の成績をやや引き下げたが）。読解力では、2003 年と全般的には変わらない成績だったが、平均得点は 498 点で、科学・数学に比べると大きく下回る。日本の 15 歳生徒にとり、文章情報を取得し、処理し、統合し、評価することが、最大の課題と思われる。

注：

- 2000 年と 2003 年の間に、日本の読解力の成績が大幅に低下したように見えるが、これは主に読解力テストの定義が変わったためである。従って、読解力テストにおける日本の相対的順位が下がったと言うことはできるが、日本の読解力の成績が絶対値として下がったと安易に結論付けることはできない。
- 科学については 2006 年に初めて重点分野となり完全な評価を行ったため、この分野での傾向を確認することはできない。しかし、2003 年と 2006 年の両方の調査で使われた科学の設問を検討すると、日本の生徒の成績に変化はなかった。

平均点だけでなくスキルの分布も重要

9. 当然のことながら、教育制度については平均点で判定する傾向があるが、それと同様に重要なのが、優秀な人材をどれだけ育成しているかという点、また、必要最低限の能力を欠く生徒集団を可能な限り縮小するという点での成功度を評価することである。

10. 技術進歩の最先端を走る日本のような国にとり、高度なスキルは特に重要である。OECD 加盟国全体を平均すると、15 歳生徒の 1.3% が PISA 2006 科学習熟度レベルの最高到達度であるレベル 6 に到達しており、実生活で遭遇する多様で複雑な状況において、常に科学知識と科学に関する知識を特定し、説明し、応用できることを実証した。日本において、習熟度レベル 6 に到達したのは OECD 平均の 2 倍（2.6%）だったが、科学における優秀な人材をより育成する余地はある。ニュージーランドとフィンランドでは、レベル 6 到達者の割合は少なくとも 3.9% で、OECD 平均の 3 倍だった。フィンランドの生徒 5 人に 1 人以上（21%）、ニュージーランドの生徒 6 人に 1 人以上（18%）が、少なくとも習熟度レベル 5 に到達している。日本、オーストラリア、カナダでは、この数字は 14% から 16% だった（OECD 平均は 9%）。

11. 学校での科学の成績の優秀さは、はたして国全体にとり重要なのだろうか。それには異なる年齢層が関係し、PISA 調査では因果関係を導くことができない。しかし、15 歳の時点での習熟度レベル 5 およびレベル 6 到達者の比率は、各国の研究分野の強さを忠実

に予測する判断材料である。OECD 加盟国全体にわたり、フルタイム相当就業者 1000 人あたりの研究者人数の各国の差（分散）の 70%が、習熟度レベル 5 および 6 到達者の割合で説明できる。

12. ただし、科学教育は科学分野に就業する人々のためのみにあるのではなく、それは市民が社会と労働市場に全面的に参加する能力を育成するためのものでもあり、その重要性はますます今日高まっている。こうした最低限必要な基礎的科学能力は PISA の習熟度レベル 2 にあたる。多くの国が、基礎的科学能力を欠く生徒という深刻な問題を抱えている。こうした生徒はしばしば科学的問題認識において混同し、不正確な科学情報を応用し、決定を裏付ける科学的事実と個人的な意見を混ぜてしまう。OECD 全体で、平均 19.2%の生徒が PISA の基礎レベルであるレベル 2 に達していない。

13. 日本では基礎レベル 2 に達しない 15 歳生徒は 12%であり、比較的低いように見えるかもしれないが、フィンランドでは、この比率はわずか 4%程度である。多くの国での経験から言えることとして、基礎的能力欠如の負の影響を逆転させることはきわめて困難であり、労働市場でのスキル需要が高まるにつれ、低い教育水準は社会にますます重い負担をかけるようになりつつある。このため、日本の基礎レベルに達しない生徒の比率が他の OECD 加盟国と比べてまだ低いとしても、今後も注意深く見ていく必要がある。

科学に対する生徒の姿勢

14. PISA 2006 年調査では、科学的探究に関する生徒の支持、科学の学習者としての自己に対する自信、科学に対する関心、資源と環境に対する責任感に特に注目した。その結果、何よりもまず、日本の 15 歳生徒は、他の多くの OECD 加盟国ほどではないにしても、科学全般の価値を認める姿勢がかなり強いことがわかった。

注：

- 日本の 15 歳生徒の 81%が、科学は自然界を理解するために重要であると回答した（OECD 平均は 93%）。87%が、科学技術の進歩は人間の生活条件を改善につながることが多いと回答した（OECD 平均は 92%）。また、日本の生徒の間では、経済と社会に対する科学のメリットを認める比率がかなり高い。

15. しかし、日本の生徒の科学の個人的な価値については、OECD 平均を下回る。つまり、他の国の生徒ほど、科学が自分の人生に機会を与えてくれると考えておらず、自分の将来という観点から科学を学ぼうとする動機づけが弱いのである。

注：

- 日本の 15 歳生徒の 67% が、科学は周囲の物事を理解するために役立つと回答した（OECD 平均は 75%）。44% が、成人後に数々の形で科学を利用すると回答した（OECD 平均は 64%）。54% が、科学の概念の中には、他の人との関係性を理解するために役立つものがあると回答した（OECD 平均は 61%）。48% が、学校を卒業後、科学を利用する機会がたくさんあると回答した（OECD 平均は 59%）。61% が、科学は自分にとり、実際的な意味があると回答した（OECD 平均は 57%）。
- 日本の 15 歳生徒の 23% のみが、科学に関係する仕事に就きたいと回答した（OECD 平均は 37%）。20% が、高校卒業後も科学を勉強したいと回答した（OECD 平均は 31%）。17% が、成人後に科学のプロジェクトで働きたいと回答した（OECD 平均は 27%）。23% が、先端科学を一生の仕事にしたいと回答した（OECD 平均は 21%）。

16. ここで付け加えておきたいのは、30 歳の時点で自分が科学に関係する仕事に就いていると予測する日本の生徒はわずか 8% だった（OECD 平均は 25%）ということである。これは OECD 諸国の中で最も少ない割合であり、この予測と科学の成績との間には強い関連性が見られた。もう一つの重要な点として、日本の 15 歳生徒は PISA 調査のテストでは成績が良かったにもかかわらず、自らの科学的能力に対する自信は、OECD 加盟国の中で一番低かった。

17. 個人の姿勢や素質を信頼性の高い方法で計測することは難しいとしても、それらは重要な指標であり、OECD グローバル・サイエンス・フォーラムでは、この点をかなり重視してきた。過去 100 年間に科学技術はめざましい成果を上げてきた。人類は月との間を往復し、天然痘などの病気が根絶された。コンピュータなどの道具が発明され、人はそれに頼り、投資収益率の計算から航空機の飛行高度制御まで、さまざまな機能を実行できるようになった。また、数千キロ離れた人どうしが対話できる通信機器も発明された。しかし、技術開発、地球温暖化、化石燃料資源の枯渇、核燃料の安全利用、安全な飲料水の供給、癌など、多数の科学的課題も残っている。これらの課題と取り組み、克服するためには、諸国が科学的インフラストラクチャに多額の投資を行い、科学関係の職業に優秀な人材を集めると同時に、科学的試みに対する社会の広い支持と、すべての市民が生活の中で科学を利用できる能力を確保することが必要である。科学技術への関心・注目・反応に関しては、人々の姿勢が重要な役目を果たす。

18. そこで、生徒の知識とスキルに関する限り、日本の教育制度の成績は優秀であるが、今回の結果から提起される重要な問題として、一生学び続ける意欲と能力を備えて若者たちが学校を卒業するという目標を日本が達成しようとする場合、科学に対する姿勢という点に取り組む必要がある。

19. これらのデータは、科学と環境という面でも同様の結論を示唆している。日本の

15 歳生徒は環境問題のほとんどに関し、認識の度合いが OECD 平均よりも低く、環境意識と科学の成績の間には国内で密接な関連性が見られる。さらに、多くの日本の若者が環境問題について平均よりも高い楽観意識を報告していることから、彼らは現在我々が直面している環境問題の深刻さを十分に把握していないのではないかとと思われる。また、科学の知識が少ない生徒ほど、環境問題との取組に成功するという楽観意識を持つ傾向がみられる。

男女の科学的知識および技能は類似、ただし科学に対する学習姿勢に差異

20. OECD で行う調査すべてにおいて我々は男女差に注意を払っている。PISA2006 年調査の結果は極めて明るいものである。OECD 加盟国 30 か国のうち 22 か国において科学的リテラシーに男女差はもはや見られないことがわかった。

注：

- ただしこのことが、科学の領域すべてにおいて男女の正答率が等しく高いということを表しているわけではない。それとは逆に日本を含む大半の国において、「物理系」の質問に対する解答の場合、平均で 26 点、オーストリアに至っては 45 点も男子が女子を上回っている。その一方で、日本は該当しないもののほとんどの国で、学業重視型のレベルの高いコースおよび学校に通う女子の数は男子よりも多くなっている。このため多くの国において科学的リテラシーの男女差は、総体的には僅差に見えても、男女差は学校内またはプログラム内では大きくなっている。教育政策の観点から、そして教師の立場から、科学的リテラシーにおける男女差には今後も注意していく必要がある。

21. 15 歳時点での学業成績における男女平等が、将来的に教育および職業の選択、職種、給与における男女平等につながるのか、という問いがある。現時点では、特に科学の分野においてはそうではないようだ。日本の場合、科学専攻の卒業生の数は OECD 平均を下回るが、これは主に女子の数が少ないためである。

22. これはおそらく単に各生徒の科学的知識の有無の問題ではなく、科学のような教科に対する生徒の学習姿勢の問題、および科学的能力の獲得が人生にもたらすであろうチャンスに自覚であるかどうかの問題である。

23. 日本の 15 歳生徒が後にどのような学問を実際を選択するかということについては知る由もないが、PISA 調査は日本人女子が男子に比べて、将来を見据えた動機付けによって科学を学習する割合が大幅に低いことを示している。また科学関連の活動への女子の参加率は特に低いことも示している。結論として、日本人女子はテストで好成績をあげているものの、将来的に科学に従事する傾向は示していないといえる。この点は教育政策上の重大な懸念事項である。

学校および教育制度の実践、政策、資源の与える影響

24. PISA 調査の結果、学校および制度の方針は、成績向上および社会経済的背景の学業成績に対する影響緩和のために何ができるのかという疑問を我々に投げかける。政策の重点と学習成果との関連性を検討できるという強みが PISA 調査にはあり、この点において国際調査は各国レベルで何ができるかという点に重要な付加価値を与える。というのも国際調査は国レベルでの調査では解決できない問題について解答を見つける助けになるから

である。こうした問題には、教育制度の相違がもたらす全体的効果、成績に対して一貫性があり最も重要な関連があると思われる学校レベルの要因、またこうした関連が社会経済的背景と相互作用する程度などが含まれる。

25. 高い教育効果はつねに経済的支出と関係していると言う人がいるかもしれない。確かに PISA 調査の結果は、生徒 1 人あたりの国別教育支出と明らかな関係性を示している。しかしこの関係性はそれほど単純なものではない。例えば、フィンランド、ニュージーランド、韓国、日本、オーストラリア、オランダが中程度の支出額で高得点をあげている一方で、アメリカとノルウェーは支出額では最高レベルであるにもかかわらず、得点は OECD 平均を下回っている。また PISA 調査の結果は、OECD 加盟国の教育支出が 2000 年から 2006 年の間に実質ベースで 39% 上昇しているにもかかわらず、同じ期間の生徒の得点は総じて横ばいであることも明らかにしている。

26. このことから、教育に対する支出は重要であるものの、それだけでは教育水準の引き上げには不十分であることが分かる。支出と同様に重要となるのは、教育資源がどれだけ公平に配分・投資されているかということである。PISA 調査は、教師の十分な確保や校内の教育資源の質などが成績向上に関連することを明らかにしているが、一方で分析によるとこれらは、社会経済的背景に恵まれた生徒は充実した教育資源にアクセスしやすいということに起因している場合が多いということも示している。しかしこうした説明がなされてもなお、学習時間に関するいくつかの側面と、学校における生徒の科学学習を促進するための活動は、生徒の科学の学習およびその成績の向上と重要な関連性をもつ。

27. さらに重要な点は、必ずしも資源に関係していない教育政策や実践が数多くあるということである。ここでは教育システムにおける選抜・階層化、学校の自律性、学校の説明責任の 3 つに注目したい。

28. PISA 調査では、生徒の入学の仕方、生徒の学校への振り分け方、および学校内での能力別クラス編成の実施によって、成績のパターンに重要な相違点がみられることを明らかにしている。例えば教育課程の早い時期で生徒を選別し、学校に振り分けることにより、質に対する明確な効果を得ることなく公平性を損なうことを分析結果は示している。すなわち、中等教育の初期段階で生徒を振り分ける制度においては、15 歳の時点で、平均以上に生徒の成績が彼らの社会経済的背景に影響をうけることになる。それにもかかわらず、システム全体の教育水準の向上という観点からは何ら効果が見られない。おそらく日本にとってはそれほどでもないかもしれないが、ヨーロッパの教育制度の多くにとっては、これは重要な政策課題である。しかし一方で、こうした問題に効果的に取り組むことができるということも調査の結果から明らかになっている。特筆すべき事例はポーランドである。ポーランドでは生徒を異なる制度のコースに振り分けるのを 1 年遅らせることにした。

このポーランドの教育制度改革は PISA2000 年調査と 2003 年調査の間に実施されたため、PISA 調査の結果からこの改革の成果を調べることができる。予想通り、生徒の振り分けを遅らせた結果、何よりもまず PISA2000 年調査から 2003 年調査の間に学校間の成績のばらつきが OECD 平均の 50.7%から 14.9%へと大幅に縮小した。ポーランドは現在では、学校間のばらつきが最も小さい国のひとつである。では、ポーランドの統合化を目指す教育改革は単に学校間の成績のばらつきを再配分しただけなのか、もしくは教育改革の後学習成果は真に向上したのであろうか。ポーランドは読解力の平均得点において OECD 加盟国の中で 2 番目に高い伸びを見せた。PISA2000 年調査および 2003 年調査の間に 17 点上昇し、2003 年調査と 2006 年調査の間にさらに 11 点上昇している。2000 年から 2003 年にかけては、伸びの大半が成績の下位レベルで見られ、統合化の進んだ学校制度は、成績上位者にとって不利に作用するのではないかという懸念もあった。しかし、結果はその反対を示している。読解力で上位 2 つの習熟度レベルに属する生徒の割合は 2000 年調査の 25%から 2003 年には 29%へ、2006 年には 35%へと上昇した。

29. 私立学校は選抜・階層化のもう 1 つの形式である。私立学校が就学率の一定以上を占める国に関してしてみると、平均得点では、私立学校の生徒の得点が 20 か国において公立学校の生徒の得点を上回り、公立学校が私立学校を上回ったのは 3 か国であった。しかしこの構図は、生徒および学校の社会経済的背景を考慮に入れると変化し、OECD 加盟国平均で、公立学校が私立学校を平均 12 ポイント上回る結果になった。そうは言っても、学校が受け入れる生徒の社会経済的レベルからの恩恵を含め、子供にできるだけ多くのメリットを与えようとする親にとって、私立学校は依然として魅力的な選択肢であるようだ。日本の場合、生徒および学校の社会経済的背景を考慮に入れる前では公立と私立に成績格差は見られなかった。しかし公立学校の生徒の成績は、生徒および学校の社会経済的背景を考慮に入れたあとでは、私立学校の生徒を上回っている。当然ながら日本の私立学校のレベルには大きなばらつきがあることを考慮すべきである。学業成績が優秀な生徒を主に受け入れる私立学校がある一方で、公教育で対応し切れなかった生徒の教育に対応している私立学校もある。

30. PISA 調査に見る質の高い教育制度のもう 1 つの特徴は、現場に責任委譲していること、つまり学校に現場のニーズに柔軟に対応することを奨励し、学校の責任説明をより重視していることである。PISA 調査は、学校に責任を多く課している国の場合、総じてより良い成果をだす傾向にあることを示唆している。この点は学校予算を策定し、学校内での予算配分を決定するという学校自治の側面で最も明確に見て取ることができ、社会経済的背景や学校および制度の他の要因を考慮したあとでも当てはまる。

注：

- PISA 調査対象の校長は、学校運営に対する権限の程度はさまざまであると回答した。大半の国の場合、校長には給与に対する決定権はあまりないと回答。そのほかの点でも状況はさらに多様である。各校長は学校に対してどの程度の決定権があるか質問を受けた。PISA 調査が明らかにしたところでは、それぞれの国において、より大きな自律性を発揮する学校の生徒の成績が必ずしも高いわけではない。一方で、自律性が広く認められている国の生徒は、自らが相対的に自律的な学校に就学しているか否かに関わらず、科学的リテラシーが高い傾向を示す。この点は、社会経済的背景や学校および制度の他の要因を考慮したあとも、学校予算を策定し、学校内での予算配分を決定するという学校自治の側面に言えることである。こうした結果は、学校の自律性が教育水準にさまざまな影響を及ぼすことを示唆しており、これは現場の状況に応じて選択する権限が付与されている制度のもとにいる学校経営者の、より大きな主体性に起因していると思われる。

31 学校の自律性の対比として PISA 調査では、参加各国が教育における説明責任をどのように向上させようとしているのか、その方法についても調査した。これは教育評価の結果が教育制度の中でどのように活用されているのかに大きく関係している。この点については多くの国で議論を呼んでいる。評価結果は主に、より協力的かつ生産的な学習環境を強化および構築するよう教師および学校側を奨励する目的で、一番良い実践を明らかにし、共通の問題点を特定するツールだという意見がある。一方でその目的を、資源の配分において公共サービスまたは市場メカニズムの競争可能性を支援するところまで拡大する国もある（例、保護者による学校選択を容易にするために学校別成績比較表を公表するなど）。広く議論されている問題は、生徒の成績情報を保護者および一般にどの程度どのように公表すべきなのか、ということである。PISA 調査から明らかになったことは、成績を公表している学校の生徒は、生徒および学校の社会経済的背景とその他の学校、制度に関する要因をすべて考慮したあとも、高い成績を示す傾向があるという点だ。多くの国々でこのような関係性が観測されたということは、外部からの教育水準に対する監視がうみだす推進力は、学校および教師個人に主に依存して教育水準を維持しようとする場合よりも、学習達成度に真の違いをもたらすということを示唆している。PISA 調査自体が、各国に対して教育基準の内部評価を当然のことと受け止めないように促しており、現在では、学校を公開外部評価に晒すことで与えられる試練が国内で力強い効果となって現れていることを知らしめている。もちろんこうした問題は極めてデリケートな問題であり、特に今年、50 年ぶりに全国学力調査制度を再導入した日本のような国では慎重を期す必要がある。しかし長期的観点から計画された学校教育成果の透明性の向上は重要である。

注：

- OECD 加盟国平均では、成績を公表していると校長が回答した学校に就学している生徒の割合は過半数（52%）に上る。

- OECD 加盟国平均では、自校の他の生徒の成績と比較した成績表を生徒の保護者に提供している
と校長が回答した学校に就学している生徒の割合は過半数(54%)に上る。スロバキア共和国お
よび OECD 非加盟国であるインドネシア、アゼルバイジャン、ルーマニア、セルビア、ヨルダ
ン、キルギスタン、ロシアでは、90%以上の生徒がこれに該当し、スウェーデン、フィンランド、
イタリアではわずか12%から19%の間に留まった。
- OECD 加盟国の多くでは一般的に、自校の他の生徒との比較よりも全国基準に照らして、生徒の
成績情報を保護者に報告している。スウェーデンの場合、15歳生徒のわずか12%が自校の他の
生徒の成績と比較した成績情報を保護者に提供する学校に就学しており、15歳生徒の94%が国
または地域が定める基準に照らして成績情報を提供する学校に就学していた。日本、フィンラ
ンド、ノルウェー、イギリス、ニュージーランド、OECD 非加盟国であるエストニアにおいても類
似の傾向が見られた。
- 他校の生徒と比較したわが子の成績情報を得る保護者は極めて少なかった。

32. 学校・教育制度に関して依然残る重大な問題は、質を脅かすことなく公平性を体系的に向上させることを可能にする政策は存在するののかという点である。限りある資源の配分の観点からは、この点については容易ではない。なぜならば、社会経済的に優位な生徒および学校に対する資源を削減することが招く生徒の成績低下の幅が、社会経済的に不利な生徒および学校に対する資源を増加することで生じる成績向上の幅を上回るか否かについて予測することは困難なためである。たとえこれが平均得点の低下につながらなくとも、成績上位の生徒の割合を減らす可能性はあり、それ自体望ましいことではない。しかし、PISA 調査から明になった注目に値する点は、教育の質と公平性と最も密接に関連しているのは、優秀な教師の配分などの限りある物的資源ではないという点である。むしろ生徒が教室で費やす時間や学校が学業成績に対して持つ説明責任の程度などの、学校および教育制度の運営方法が密接に関連している要因である。こうしたメリットを1人の生徒に与えることは、別の生徒を犠牲にすることではないことは明白である。この点が PISA 調査の重要な結論である。高い教育水準、公平性、教育水準の一貫性は達成可能な政策目標であることをここで改めて強調したい。